

多文化共生事業事例集

年度

R2

団体名

(公財) ひろしま国際センター

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

A

事業費総額 3,432千円

医療・保健・福祉

事業名

広島県における医療通訳ボランティアの養成
～外国人が安心して医療を受けられる共生社会の実現～

概要

在住外国人が安心して医療・保健サービスを受けられるよう、
病院等へ派遣する医療通訳ボランティアの新規養成を行った。

事業のポイント

- ・事業の対象地域を1年目は広島市を中心とする県西部地域、2年目は福山市を中心とする県東部地域、3年目となる令和2年度は県中央部とし、段階的に拡大してきた。
- ・研修内容は、専門知識や通訳技術以外に、人権やプライバシーの尊重、中立性の確保といった倫理心得や、対人援助の技術・心構え、多文化・異文化コミュニケーション知識を盛り込み、利用者と信頼関係を築ける通訳養成を目指した。

事業の背景・目的

広島県では、在住外国人が年々増加しており、令和2年6月末現在、56,229人（法務省統計）に上っている。言葉や習慣の違いが支障とならずに医療機関等を受診できるよう、平成30年11月から、広島市を中心とする県西部地域において、研修で養成した医療通訳の派遣事業の試行を開始した。令和元年度には、福山市を中心とする県東部地域において、医療通訳の養成及び派遣事業を開始し、外国人が安心して生活できる環境整備に取り組んでいる。

事業の概要

県中央部に位置する東広島市は広島大学が所在していることから、近年外国人留学生が年々増加しており、また製造に関わる企業や工場も多いため技能実習生も増加傾向にある。

在住外国人数は、広島市と福山市に次いで3番目に多く、この地域において医療通訳を確保するために、医療通訳ボランティアの新規養成研修を次の通り実施した。

- 実施期日 令和2年8月29日、30日、9月12日、13日（4日間）
- 会場 東広島市内の会議施設
- 対象者
 - ・医療通訳ボランティアとして登録を希望する方
 - ・対象言語で受診できる程度の高度な会話ができる語学力のある方、若しくは他の医療通訳養成機関等が行う研修を修了している方
 - ・主に平日にボランティア活動が可能な方
- 参加者 37名
- 対象言語 英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語
- 研修内容
 - ・医療通訳の概要
 - ・多文化理解、対人援助スキル
 - ・医療通訳の倫理心得
 - ・医療制度、医療費の知識
 - ・身体組織の知識、病気の知識
 - ・通訳技術の基礎
 - ・模擬通訳など
- 実施方法 一般社団法人日本公共通訳支援協会へ委託して実施



写真① 養成研修での講義風景



写真② 模擬通訳トレーニングの様子

事業実施における工夫点・事業の成果等

●新規養成研修の成果

選考の結果、英語5名、中国語5名の計10名のボランティアが合格し、新たな人材を確保できた。

●医療通訳派遣実績について

令和2年度の派遣実績は236件と前年比の約2倍、利用医療機関も約1.6倍に増えた。また、保健機関からの依頼も増えており、利用の幅は広がっている。

●登録ボランティアの対応言語の構成と通訳ニーズ

令和3年8月1日現在121名の登録がある。内訳は、中国語39名、英語41名、ベトナム語18名、タガログ語9名、スペイン語9名、ポルトガル語5名。言語別の派遣実績は、中国語、英語、スペイン語の順に多い。新型コロナウイルスの影響により、派遣を中止した時期はあったが、ボランティアが手配できないという理由で、医療機関等からの派遣依頼を断るようなケース

は無かった。

ただし、スペイン語などの希少言語の通訳については、登録人数が少ないため、一人のボランティアへ負荷がかかってしまうことがあった。

●他事業との連携

外国人患者が医療以外の場面においても安心して生活が送れるよう、同じくひろしま国際センターの事業である外国人相談窓口やワンペア日本語学習をボランティアから外国人患者へ紹介してもらい周知を図った。



写真③ 外国人相談窓口

今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

●制度の周知

新規養成研修の実施により、東広島地域の人材は確保できたが、利用医療機関は広島市内が圧倒的に多い。県全体では、まだ潜在的な利用ニーズがあると思われるため、今後も積極的に周知活動を行う必要がある。

●登録ボランティアへの研修機会等の提供

登録者121名のうち、実際に派遣実績があるのは半数以下である。登録時から生活環境が変化したため平日活動ができなくなった、また、新型コロナウイルス感染予防のため活動を休止する方が増えたことなどが大きな理由である。現在、年に2回、スキルアップ研修（医療知識の講義や模擬通訳）を開催しているが、今後は研修以外にも勉強会などの機会を設けることで、ボランティアの通訳能力の維持と向上を図っていく必要がある。

●オンラインの活用

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の後半は急遽オンライン研修へ切り替えた。模擬通訳の場面では、メモ取りの様子が確認できないことや、受講

環境が整っていないため研修に参加できない、または参加できても、インターネットの不具合で実力が発揮できないなどのマイナス面もあった。その一方で研修に参加した受講生全員が、遠隔通訳の技術を身に付けることができたことは、大きなプラス面でもある。現在、広島県助産師会からの依頼で、妊娠や出産に関するオンライン相談の通訳を引き受けているところだが、今後は遠隔通訳の強みでもある、交通に左右されないこと、感染症のリスクが無いことなどを生かして、非常時や災害時などでも利用ができる制度として改善を図っていきたい。



写真④ zoom を利用したオンライン研修の様子

事業担当者のふりかえり

⇒令和2年度はコロナ禍の中の医療通訳派遣であったにも関わらず、前年度と比較して派遣実績は約2倍に増えた。これは快く依頼に応じてくださった医療通訳ボランティアの皆様の協力があってこそその結果であり、心から感謝を申し上げたい。

⇒令和2年度に実施したアンケート調査での医療機関等からの要望を反映し、令和3年度からは5日前までの派遣依頼手続を撤廃した。今後も制度の改善を図りながら利用の促進につなげていき、多くの医療機関等に医療通訳の意義を感じてもらいたい。